

平成 2 6 年度予算特別委員会
所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	政策推進課	P	2
	秘書広報課	P	16
	自治振興課	P	19
	危機管理課	P	23
	情報推進課	P	28

1 所管予算案総括表

企画部

(1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	増減額
政策推進課	7,748,411	7,936,776	▲ 188,365
秘書広報課	55,714	54,351	1,363
自治振興課	108,949	119,717	▲ 10,768
危機管理課	132,720	34,304	98,416
情報推進課	415,041	410,769	4,272

(2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	増減額
			0
			0

(3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	総合計画 施策体系	予算額 所管課	事業概要
市制90周年記念イベント開催経費		16,700	市制施行90周年を記念して、第100回別府八湯温泉まつり期間中に春の花火大会を実施します。
市制90周年記念に要する経費		政策推進課	
鉄道施設緊急耐震対策事業補助金	3-1	14,583	国の「鉄道施設緊急耐震対策事業」を活用して、JR九州が行う市内四か所の落橋防止工等の整備について、支援を行います。
交通体系整備促進に要する経費	都市環境	政策推進課	
市制施行90周年記念式典開催事業	—	4,541	市制施行90周年を記念して、式典を開催します。
市制90周年記念に要する経費	—	秘書広報課	
協働推進事業費補助金	6-2	7,200	協働のまちづくりを推進するため、市民から提案があった地域の活性化などの事業や自治会とまちづくり団体等が連携した取組みを支援するとともに、行政が設定する課題やテーマに対して、市民団体から応募のあった事業に助成をします。
協働事業推進に要する経費	地域再生	自治振興課	
防災無線整備事業	6-1	106,140	警報や避難勧告などの防災情報を周知し、被害を軽減するため、同報系無線などの情報提供システムを整備します。
防災無線整備に要する経費	安全・安心	危機管理課	
基幹系システム稼働運用業務	7-1	159,481	住民記録システムなど基幹系システムの安定稼働を目的とします。
情報化推進に要する経費	市政運営	情報推進課	

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	持続可能な財政運営
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	03	0119	財政事務に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
5,643							5,643
<p>【事業の目的】 財政事務全般に係る必要経費を計上しています。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①消耗品費 275千円 決算統計・実務提要・補助金総覧等の追録代、財政事務に必要な書籍、その他一般的な事務用品を購入します。</p> <p>②予算書印刷（印刷製本費） 940千円 別府市一般会計予算書及び別府市特別会計予算書の印刷を行います。</p> <p>③公会計支援システム保守等委託料 4,428千円 財務書類の整備支援を民間業者に委託します。主な委託内容は以下のとおりです。 ・連結対象団体・会計の平成25年度決算における財務書類（4表）作成支援 ・普通会計財務書類と連結対象財務書類との連結作業支援 ・財務書類の分析支援</p>							

総合計画の施策体系				8	-	1	適正な行政経営の推進
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0133	政策推進事務に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
2,066							2,066
<p>【事業の目的】 実施計画の進行管理及び政策の調整、特命による重要事項等の計画・考察・調査を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①指定管理者選定業務 37千円 別府市公の施設の指定管理者の指定手続きやモニタリング等に関する事務の総括を行います。 (平成27年度指定管理更新施設なし)</p> <p>②国際特別都市建設連盟事業 859千円 国際特別都市法の適用を受けている12都市が加盟し、法律の運用、計画及び実施に関し促進を図ることを目的に、災害援助、応援協定を締結し交流を図っています。</p> <p>③政策推進のための調査研究業務 1,000千円 重要課題や政策推進のための先進地視察・他市との政策協議などを行います。</p> <p>④湯のまち別府ふるさと応援寄附金事業 15千円 次世代を担う子どもたちに、ふるさと別府を引き継いでいくために応援をしたいという方が別府市に寄付をした場合、税が控除される制度の運用を行っています。</p> <p>⑤その他（住居表示、大分県電源地域連絡協議会、消耗品など） 155千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				8	—	3	計画推進
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0134	広域行政に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
8,337							8,337

【事業の目的】
別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合でごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】
別杵速見地域広域市町村圏事務組合の総務管理費等経常経費に対する負担金を支出します。

【実施方法等】
各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支払います。

○各市町負担割合 (単位：千円)

	別府市	杵築市	日出町	合計
平成26年度負担割合	62.102%	20.772%	17.126%	100%
平成26年度各負担額	8,337	2,788	2,299	13,424

総合計画の施策体系				8	—	1	計画的・効率的な行政運営
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0701	総合計画策定に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
3,564							3,564

【事業の目的】
総合計画を策定することによって別府市の目指す方向性を明確化するとともに、施策を可視化することで市民にわかり易い行政運営を計画的に行い「住んでよし 訪れてよし アジアをむすぶONSEN都市」を目指します。なお、総合計画は以下の3つで構成されます。

①基本構想 長期的な視野でめざす別府市の将来像とその実現のための基本的な方針です。
計画期間（平成23年度～平成32年度までの10年間）

②基本計画 基本構想の実現のため、具体的な取り組み等を定めたもので、平成27年度に後期基本計画を策定する予定です。前期基本計画（平成23年度～平成27年度）
後期基本計画（平成28年度～平成32年度）

③実施計画 上記2つで体系化した施策に対して、具体的に実施する事業を示すものです。
計画期間（1期3年間で、ローリング方式により毎年見直し）

【事業内容】
平成26年度は総合計画に掲げる基本構想を実現するため、平成28年度からの後期基本計画策定に向けて市民意識調査を実施します。
後期基本計画策定事前調査委託料 3,564千円
(今後の予定)
平成26年度 市民意識調査の実施、基本計画の課題検討、見直し方針の決定
平成27年度 総合計画審議会の開催・後期基本計画の策定

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				8	—	1	計画的・効率的な行政運営
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0901	行政改革推進に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
347						347	
<p>【事業の目的】 第3次別府市行政改革推進計画の進捗管理と検証を「別府市行財政改革市民委員会」による外部評価を実施しながら行い、効率的な行財政運営を推進するとともに職員の意識改革を図ります。また、行政評価を実施して事務事業の見直しを行い、行政課題の発見や行政運営の改善につなげていきます。</p> <p>【事業内容】 ①委員等謝礼金 236千円 別府市行財政改革市民委員会委員に対して、謝礼金を支払います。 （委員6名、年8回開催予定） ②委員等交通費 52千円 別府市行財政改革市民委員会委員に対して、交通費を支払います。 （委員6名、年8回開催予定） ③消耗品費 47千円 行政改革推進事務に必要な一般的な事務用品を購入します。 ④事前資料郵送料 12千円 別府市行財政改革市民委員会開催に伴い、委員に対して事前資料を郵送します。</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—													
款	項	目	事業	事業名称			所管課												
02	01	07	1020	基金積立金			政策推進課												
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源													
102,620					2,620	100,000													
<p>【事業の目的】 「別府市ONSENツーリズム推進基金」「湯のまち別府ふるさと応援基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市ONSENツーリズム推進基金 積立額：101,115千円 本市におけるONSENツーリズムの推進を目的とする市街地の活性化、歴史的建造物等の保存及び活用、観光振興等の事業の財源に充てるための基金です。 ○湯のまち別府ふるさと応援基金 積立額：1,505千円 別府市を応援する者からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策を推進するための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市ONSENツーリズム推進基金積立金</td> <td>100,748</td> <td>100,543</td> <td>100,556</td> </tr> <tr> <td>湯のまち別府ふるさと応援基金積立金</td> <td>937</td> <td>1,761</td> <td>1,733</td> </tr> </tbody> </table>									H22	H23	H24	別府市ONSENツーリズム推進基金積立金	100,748	100,543	100,556	湯のまち別府ふるさと応援基金積立金	937	1,761	1,733
	H22	H23	H24																
別府市ONSENツーリズム推進基金積立金	100,748	100,543	100,556																
湯のまち別府ふるさと応援基金積立金	937	1,761	1,733																

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	07	1172	市制90周年記念に要する経費		政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
16,700						16,700
【事業の内容】						
平成26年4月1日に市制施行90周年を迎えることを記念して、第100回別府八湯温泉まつり期間中に春の花火大会を行い、年間を通じて記念事業を実施することで、自然や歴史、生活の中で育んできた文化など別府の魅力を再認識し、地域の活性化につなげるとともに、過去から現在、そして未来に向けて夢と希望に満ちたまちを継承していきます。						
【事業内容】						
①広告料 2,500千円 市制施行90周年を市民に周知し、気運を盛り上げるため広報宣伝を行います。						
②市制90周年記念イベント開催負担金 12,500千円 市制施行90周年記念イベントとして、4月4日（金）に的ヶ浜公園スパビーチで「春のONSEN花火大会～ゆめ、湧いています。べっふ。～」を実施します。						
③その他（PRのぼり作成、消耗品等） 1,700千円						

総合計画の施策体系				3	—	1	都市環境
款	項	目	事業	事業名称		所管課	
02	01	13	0150	交通体系整備促進に要する経費		政策推進課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
27,297		769			461	26,067	
【事業の目的】							
交通体系を総合的に整備促進するために、官民で協力し協議会などを組織して関係機関への働きかけなどを行うとともに、市民生活に必要な公共交通を維持するための支援を行います。							
【事業の内容】							
①交通体系の整備促進活動関連負担金 4,635千円 ・大分空港利用促進期成会負担金 (4,550千円) ・日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金 (75千円) ・東九州軸推進機構負担金 (10千円)							
②別府市生活バス路線維持費補助金 8,000千円 生活バス路線維持を目的に市内の4つのバス路線を運行するバス事業者に対し、支援を行います。（内成線・柚の木線・堺線・仙人田線）							
③鉄道施設緊急耐震対策事業補助金 14,583千円 国の「鉄道施設緊急耐震対策事業」を活用して、JR九州が行う市内四か所の落橋防止工等の整備について、支援を行います。 （整備箇所） 富士見通架道橋、行合町架道橋、流川道架道橋、永石道架道橋 （総事業費） 87,500千円【事業者（1/3）,国（1/3）,県（1/6）,市（1/6）】							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-																	
款	項	目	事業	事業名称			所管課																
02	01	16	0163	基金積立金			政策推進課																
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源																	
124,218					24,218	100,000																	
<p>【事業の目的】 「別府市財政調整基金」「別府市公共事業費基金」「別府市減債基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】</p> <p>○別府市財政調整基金 積立額：117,986千円 別府市の財政調整のための基金です。（地方自治法第241条の規定に基づく。）</p> <p>○別府市公共事業費基金 積立額：3,206千円 別府市における公共事業費に充てるための基金です。</p> <p>○別府市減債基金 積立額：3,026千円 市債の償還財源を確保し、及び市債の適正な管理を行い、もって市財政の健全な運営に資するための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市財政調整基金積立金</td> <td>274,338</td> <td>590,794</td> <td>869,057</td> </tr> <tr> <td>別府市公共事業費基金積立金</td> <td>2,406</td> <td>1,926</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>別府市減債基金積立金</td> <td>1,797</td> <td>1,284</td> <td>1,295</td> </tr> </tbody> </table>									H22	H23	H24	別府市財政調整基金積立金	274,338	590,794	869,057	別府市公共事業費基金積立金	2,406	1,926	1,937	別府市減債基金積立金	1,797	1,284	1,295
	H22	H23	H24																				
別府市財政調整基金積立金	274,338	590,794	869,057																				
別府市公共事業費基金積立金	2,406	1,926	1,937																				
別府市減債基金積立金	1,797	1,284	1,295																				

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	06	0261	保険基盤安定繰出金（国民健康保険事業分）			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
755,341		566,505				188,836	
<p>【事業の内容】</p> <p>保険基盤安定繰出金 予算額 755,341千円</p> <p>低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填し、また、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険料の一定割合を公費で補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援するため一般会計から国保会計へ繰り出すものです。</p> <p>①保険税軽減分（負担割合：県3／4、市1／4） ②保険者支援分（負担割合：国1／2、県1／4、市1／4）</p> <p>国、県の負担は一般会計で受け入れられ市の負担分とともに国保会計へ繰り出します。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	06	0262	国民健康保険事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
642,790						642,790	
<p>【事業の内容】</p> <p>①出産育児一時金繰出金 予算額 40,320千円 国保会計より支出された出産育児一時金額の2/3について国保会計に繰り出すものです。</p> <p>②財政安定化支援事業繰出金 予算額 298,583千円 国保財政の健全化及び保険税負担平準化のための国保財政安定化支援事業として、病床数が特に多いなどの保険者の責に帰すことができない特別事情に着目し算出した額について国保会計に繰り出すものです。</p> <p>③その他一般会計繰出金 予算額 78,745千円 こども医療などの福祉施策による医療費の波及増相当額などについて国保会計に繰り出すものです。</p> <p>④職員給与費等繰出金 予算額 182,959千円 国民健康保険の事務に従事する職員の人件費について国保会計に繰り出すものです。</p> <p>⑤事務費繰出金 予算額 42,183千円 国民健康保険の事務の執行に要する経費について国保会計に繰り出すものです。</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-									
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
03	02	04	0288	基金積立金			政策推進課								
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源									
215					215										
<p>【事業の目的】</p> <p>「別府市福祉振興基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】</p> <p>○別府市福祉振興基金 積立額： 215千円</p> <p>高齢化社会に対応し、福祉活動の促進及び福祉施設の整備その他の市民福祉の増進を目的とする事業を推進するための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市福祉振興基金積立金</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> </tbody> </table>									H22	H23	H24	別府市福祉振興基金積立金	582	155	108
	H22	H23	H24												
別府市福祉振興基金積立金	582	155	108												

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	06	0848	介護保険事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
1,602,999						1,602,999	

【事業の目的及び内容】

介護保険法に規定されている介護給付及び予防給付等に要する費用について収支を明らかにし、使途の明確化、経営の健全化を図るため、一般会計から算定基準に基づいて繰り出すものです。

【繰出基準】

(※) 法定負担分：介護保険法第123条

算定基準			予算額 [単位：千円]	
			平成26年度	平成25年度
介護給付費	(※)	12.50%	1,349,731	1,293,658
地域支援事業費 (介護予防事業)	(※)	12.50%	3,173	3,293
地域支援事業費 (包括的支援事業・任意事業)	(※)	19.75%	32,209	28,549
その他	職員給与費等	100%	114,615	115,228
	事務費	100%	103,271	102,686
繰出額合計			1,602,999	1,543,414

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	07	1039	後期高齢者医療特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
3,450						3,450	

【事業の内容】

事務費繰出金 予算額 3,450千円

後期高齢者医療の事務の執行に要する経費について後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。

消耗品費、印刷製本費、通信運搬費など保険料の徴収に要する経費に使われています。

【実績】

平成23年度 3,978千円
 平成24年度 3,921千円
 平成25年度 3,505千円（予算額）

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	07	1040	保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療分）			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
345,520		259,139				86,381	
【事業の内容】							
<p>保険基盤安定繰出金 予算額 345,520千円</p> <p>低所得者に対する保険料軽減相当額について一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。 負担割合 県3/4、市1/4</p> <p>県の負担は一般会計で受け入れられ市の負担分とともに後期高齢者医療特別会計へ繰り出します。</p>							
【実績】							
平成23年度		317,086千円					
平成24年度		335,392千円					
平成25年度		345,896千円（予算額）					

総合計画の施策体系				1	-	2	生活環境
款	項	目	事業	事業名称			所管課
04	01	01	0960	広域行政に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
51,757						51,757	
【事業の目的】							
<p>別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合でごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。</p>							
【事業概要】							
<p>秋草葬祭場の施設管理や運営に対する負担金を支出します。</p>							
【実施方法等】							
<p>各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年2回負担金として支払います。</p>							
○各市町負担割合				(単位：千円)			
	別府市	杵築市	日出町	合計			
平成26年度負担割合	64.268%	20.809%	14.923%	100%			
平成26年度各負担額	51,757	16,758	12,018	80,533			

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				1	—	2	生活環境
款	項	目	事業	事業名称			所管課
04	02	01	0961	広域行政に要する経費			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
405,588						405,588	

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合でゴミ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

藤ヶ谷清掃センターの施設管理や運営に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、年4回負担金として支払います。

○別府市負担分（単位：千円）

	H26
負担割合	68.328%
更新事業費	202,099
維持管理費等	203,489
合計	405,588

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
04	03	01	1010	水道事業繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
4,222						4,222	

【事業の内容】

地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すための経費です。

【繰出基準】

繰出しの対象となる経費は、次に掲げる地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の合計額です。

- ① 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）の15分の8
- ② 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）
- ③ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費

【実績等】

平成23年度 6,132千円
平成24年度 4,338千円

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-							
款	項	目	事業	事業名称			所管課						
07	01	05	0432	地方卸売市場事業特別会計繰出金			政策推進課						
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源							
14,442						14,442							
<p>【事業の目的及び内容】 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督に要する経費等の一部について繰り出すための経費です。</p> <p>【繰出基準】 現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費として当該年度における営業費用の30%が繰出しの基準です。</p> <p>【実績等】</p> <table> <tr> <td>平成22年度</td> <td>8,719千円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>40,690千円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>18,168千円</td> </tr> </table>								平成22年度	8,719千円	平成23年度	40,690千円	平成24年度	18,168千円
平成22年度	8,719千円												
平成23年度	40,690千円												
平成24年度	18,168千円												

総合計画の施策体系				-	-	-									
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
09	01	01	0454	基金積立金			政策推進課								
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源									
3,484					3,484										
<p>【事業の目的】 「別府市土地開発基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市土地開発基金 積立額：3,484千円</p> <p>公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市土地開発基金積立金</td> <td>1,604</td> <td>2,140</td> <td>2,158</td> </tr> </tbody> </table>									H22	H23	H24	別府市土地開発基金積立金	1,604	2,140	2,158
	H22	H23	H24												
別府市土地開発基金積立金	1,604	2,140	2,158												

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
09	05	03	0486	公共用地先行取得事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
1,000						1,000	
<p>【事業の内容】</p> <p>公共用地先行取得事業特別会計繰出金 予算額 1,000千円</p> <p>公共用地を先行取得するために特別会計に繰り出すものです。土地鑑定及び登記手数料、測量委託料などの経費に使われています。</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
09	07	01	0510	公共下水道事業特別会計繰出金			政策推進課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
242,065						242,065	
<p>【事業の目的及び内容】</p> <p>公共下水道事業特別会計に対して、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき一般会計から繰り出すもので、雨水処理に要した経費の繰出しや下水道普及特別対策として実施した事業等に係る下水道事業債の元利償還金について繰出しを行っています。</p> <p>【実績等】</p> <p>平成23年度 244,256千円</p> <p>平成24年度 236,787千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-									
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
10	01	01	0527	基金積立金			政策推進課								
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源								
		25			25										
<p>【事業の目的】 「別府市防火基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市防火基金 積立額：25千円 市民の防火意識の高揚を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市防火基金積立金</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>									H22	H23	H24	別府市防火基金積立金	17	12	13
	H22	H23	H24												
別府市防火基金積立金	17	12	13												

総合計画の施策体系				-	-	-									
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
11	07	03	0662	基金積立金			政策推進課								
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源								
		181			181										
<p>【事業の目的】 「別府市スポーツ振興基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市スポーツ振興基金 積立額：181千円 市民スポーツの振興を図るための基金です。</p> <p>【積立額の推移】 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別府市スポーツ振興基金積立金</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table>									H22	H23	H24	別府市スポーツ振興基金積立金	129	91	91
	H22	H23	H24												
別府市スポーツ振興基金積立金	129	91	91												

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-																						
款	項	目	事業	事業名称			所管課																					
13	01	01	0672	借入金償還費			政策推進課																					
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源																						
2,843,108					89,333	2,753,775																						
<p>【事業の目的及び内容】 地方債の償還に要する経費のうちの元金償還分です。</p> <p>【実績等】 ○元金償還額等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元金償還額</td> <td>2,409</td> <td>2,627</td> <td>2,796</td> <td>2,740</td> <td>2,750</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>2.4</td> <td>2.7</td> <td>3.2</td> <td>3.2</td> <td>-</td> <td>(%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実質公債費比率 毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。</p>									H21	H22	H23	H24	H25予算		元金償還額	2,409	2,627	2,796	2,740	2,750	(百万円)	実質公債費比率	2.4	2.7	3.2	3.2	-	(%)
	H21	H22	H23	H24	H25予算																							
元金償還額	2,409	2,627	2,796	2,740	2,750	(百万円)																						
実質公債費比率	2.4	2.7	3.2	3.2	-	(%)																						

総合計画の施策体系				-	-	-																						
款	項	目	事業	事業名称			所管課																					
13	01	02	0673	借入金利子支払費			政策推進課																					
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源																						
441,432					31,982	409,450																						
<p>【事業の目的及び内容】 地方債の償還に要する経費のうちの利子償還分です。</p> <p>【実績等】 ○長期債利子償還額等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期債利子償還額</td> <td>494,781</td> <td>487,815</td> <td>480,009</td> <td>458,977</td> <td>450,374</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子償還額</td> <td>1,214</td> <td>655</td> <td>562</td> <td>19</td> <td>10,000</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table>									H21	H22	H23	H24	H25予算		長期債利子償還額	494,781	487,815	480,009	458,977	450,374	(千円)	一時借入金利子償還額	1,214	655	562	19	10,000	(千円)
	H21	H22	H23	H24	H25予算																							
長期債利子償還額	494,781	487,815	480,009	458,977	450,374	(千円)																						
一時借入金利子償還額	1,214	655	562	19	10,000	(千円)																						

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
15	01	01	0677	予備費			政策推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
100,000						100,000	

【事業の内容】

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上した予算です。

【予算額】

(単位：千円)

年度	当初予算額	最終予算額
H21	100,000	99,450
H22	100,000	98,176
H23	100,000	90,000
H24	100,000	98,929

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	01	0105	秘書に要する経費			秘書広報課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
6,763						6,763	
<p>[事業の目的] 特別職（二役）の秘書に関する業務、渉外、儀式及び交際事務等に関する業務をいたします。</p> <p>[業務概要] 市内で行われる各種大会の後援会等贈呈品の受付、市交際費（慶弔、祝儀、懇親会等会費）等に関する業務を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後援等贈呈品料…292千円 ・市交際費…1,000千円 <p>[実績等] ・後援等贈呈品料…196千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市交際費…183千円 							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	01	0107	市政功労者等表彰に要する経費			秘書広報課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
1,542						1,542	
<p>[事業の目的] 市政の発展、文化の振興又は公共の福祉の増進に功労のあった個人又は団体を表彰することにより、功労者を称えるとともに市民の意識向上を図ります。</p> <p>[事業概要] 別府市特別功労表彰者及び別府市功労者表彰式、感謝状贈呈、永年勤続市議会議員祝品等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別功労表彰、功労表彰記念品料…491千円 ・感謝状贈呈記念品料…25千円 ・永年勤続市議会議員祝品料…155千円 <p>[実績等] ・特別功労表彰、功労表彰記念品料…203千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感謝状贈呈記念品料…10千円 ・永年勤続市議会議員祝品料…84千円 							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0115	市報等発行に要する経費			秘書広報課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,375				80			40,295
<p>[事業の目的] 市報等に行政情報やイベント等の情報を掲載し、周知することにより、市民サービスの向上を図ります。</p> <p>[事業内容] 市報の作成・配布、四季のカレンダーの作成・配布、声の市報、点字市報、市報べっふホームページ版の作成等を行います。 市報の作成等 38,253千円（市報発行部数 631,200部） 四季のカレンダー作成等 2,122千円（カレンダー発行部数 55,500部）</p> <p>[実績等] H23年度 市報の作成等 35,496千円（市報発行部数 631,000部） 四季のカレンダー作成等 1,897千円（カレンダー発行部数 55,500部） H24年度 市報の作成等 35,747千円（市報発行部数 632,000部） 四季のカレンダー作成等 1,919千円（カレンダー発行部数 55,500部）</p>							

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0116	広報事務に要する経費			秘書広報課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,493							2,493
<p>[事業の目的] 市民への広報手段の多様化を図るとともに、報道機関への情報提供を行うことにより、開かれた市政の実現を図ります。</p> <p>[事業内容] 報道機関との連絡調整、ケーブルテレビ制作放送業務委託、ラジオ放送委託、その他広報活動を行います。 ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,296千円 ラジオ放送委託費 515千円</p> <p>[実績等] H23年度 ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,260千円 ラジオ放送委託費 500千円 H24年度 ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,260千円 ラジオ放送委託費 500千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	1173	市制90周年記念に要する経費			秘書広報課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,541						4,541	

[事業の目的]

平成26年4月1日に別府市制施行90周年を迎えるにあたり、別府市内外から市政へご協力いただいた方々を招待し、市民の皆様に参加いただいて式典を行います。

[業務概要]

市制施行90周年と同時期に100周年を迎える別府八湯温泉まつりの記念式典と合同で開催します。また、記念式典後に記念講演（パネルディスカッション）を行います。

- ・式典及び講演に要する経費…1,806千円
- ・招待姉妹都市等受入に要する経費…2,483千円

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0117	広聴事務に要する経費			自治振興課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,938							1,938
<p>【事業の目的】 市民ニーズの的確な把握を行い、市政へ反映させます。市民生活の不安等の解消を行政の立場で対応します。</p> <p>【事業内容】 ①市民相談委託事業 1,296千円 市政への意見や日常生活の苦情等を受付ける相談窓口であり、市職員OBが対応しています。相談内容としては、家庭内問題から生活保護、市営住宅、法律問題と多岐に渡っているため、今後も市民生活の安定と福祉の増進を図るため、市民のニーズを把握して要望や提言を市政に反映させていきます。 ②行政掲示板設置事業 535千円 市政に関する広報紙や町内での周知文書の広報場所として使用するための行政掲示板の新規設置と既存掲示板の補修を行います。</p> <p>【実績】 市民相談受付件数 H23年度 276件 / H24年度 442件 / H25年度 356件（12月末時点） 行政掲示板設置件数 H23年度 13件 / H24年度 15件 / H25年度 15件（12月末時点）</p>							

総合計画の施策体系				4	—	3	生涯学習
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	0856	男女共同参画に要する経費			自治振興課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,815						13	2,802
<p>【事業の目的】 男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、行政・事業者・市民の責務を明確化し、それぞれの立場での男女共同参画社会の形成の推進を働きかけます。あわせて、男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点とし、研修や講座等を展開します。</p> <p>【事業内容】 ①男女共同参画啓発事業 269千円 市民を対象に、男女共同参画に対する啓発活動や、講演会（男女共同参画フォーラム）を開催し、男女共同参画意識の醸成を図るための事業を行います。 ②男女共同参画研修事業 754千円 市民を対象に、男女共同参画についての基礎的な講座や、相談員や職員向けの男女共同参画に係る研修を実施します。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	1136	協働事業推進に要する経費			自治振興課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,583							8,583
<p>【事業の目的】 まちづくりグループへの助成や交流の場の設定等による市民活動の支援を行うとともに、市民と行政が協働してまちづくりを行う体制の構築を目指します。</p> <p>【事業概要】</p> <p>①協働推進事業費補助金 7,200千円 内 市民提案型 4,500千円 行政提案型 2,500千円 選定委員謝礼金等 200千円</p> <p>②泉都まちづくりネットワーク まちづくり情報誌等の発行及び市民活動団体等の連携・交流を推進します。</p> <p>③協働推進に関すること 講師等謝礼金 654千円 協働指針の策定及び協働に関する講座等を開催することで市民との協働によるまちづくりを推進します。</p> <p>【実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働推進事業費補助金（泉都別府ツーリズム支援事業） 平成23年度 16事業 4,878,000円 平成24年度 12事業 4,817,000円 平成25年度 11事業 4,000,000円（予定） 泉都まちづくりネットワーク登録団体・個人数 述べ359団体・個人 							

総合計画の施策体系				4	—	3	生涯学習
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	1151	男女共同参画センター管理に要する経費			自治振興課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,411						7,177	2,234
<p>【事業の目的】 男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、本市における男女共同参画社会の形成の推進に関する取組を支援するため、男女共同参画センターを拠点施設として、管理運営を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①男女共同参画センター管理負担金 6,444千円 センターを円滑に運営していくため、施設管理に関する業務委託等にかかる契約に要する経費を県に支払います。</p> <p>②修繕料 845千円 センターが男女共同参画社会の形成の推進の拠点施設となるよう老朽化した施設の修繕を行います。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	2	協働のまちづくり
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	10	0145	自治振興に要する経費			自治振興課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
81,528							81,528

【事業の目的】

自治委員活動を支援することにより、行政依頼事務の適正な処理を進めます。行政と市民との間隔が縮まり、協働のまちづくりを推進します。

【事業内容】

①自治委員報酬 58,263千円

行政から市民への広報業務等、自治委員の活動を支援するため、自治委員設置規則に基づき自治委員に報酬を支給します。

②記念品費 411千円、印刷製本費 82千円

退任自治委員や、一定年数町内役員に従事した自治会役員の地域への貢献に対し、感謝状と記念品を贈呈します。

③負担金補助及び交付金 18,515千円

自治委員の活動を支援するため、自治委員事務費助成金交付要綱に基づき事務費助成金を支給します。行政依頼事務を円滑に処理するため、全自治委員で組織される自治委員会に対し、自治委員会運営費助成金を支給します。

④費用弁償 3,295千円、普通旅費 228千円

自治会を中心とした地域住民と行政との協働のまちづくりを進めている先進地の状況を学ぶため、隔年で自治委員研修視察を実施しています。地域課題の解決等について、先進地の事例を学び意見交換をすることにより、住みやすい地域づくりに役立てます。

【実績等】

自治委員総会・自治委員会総会 年1回

自治委員会三役会 年4回

自治委員会支部長会 年4回

自治委員会理事会 年4回

自治委員は上記会議のほか、全市一斉清掃や新年互礼会といった市関連行事開催への協力、委嘱された各種委員会への出席等、市からの依頼業務に協力し、市政の円滑な運営に寄与しています。

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系			4	—	1	子育て	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	01	0231	女性保護対策に要する経費			自治振興課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,674			1,330			3,344	
<p>【事業の目的】 売春防止法に基づき、要保護女性についてその転落の未然防止と保護更生を図ること及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者からの暴力の被害者である女性の相談業務を行います。</p> <p>【事業内容】 ・非常勤職員報酬等 4,630千円 女性相談員2名を雇用し、市役所及び平成25年4月に開設した男女共同参画センターにおいて、女性相談業務を実施します。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	12	0147	交通安全指導員に要する経費			危機管理課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,339						5,339	
<p>【事業の目的】 各地区ごとに交通安全指導員を配置することにより、学童及び園児を交通事故から守ります。また、市主催の行事においても本市における交通安全対策に寄与します。</p> <p>【事業内容】 ①交通安全指導員報酬 3,198千円 年額82,000円×39名</p> <p>②交通安全指導員 被服費 2,008千円</p> <p>【実績等】 交通安全指導員数 平成21年度—31名 平成22年度—34名 平成23年度—30名 平成24年度—32名 平成25年度—31名</p>							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	12	0148	交通安全推進に要する経費			危機管理課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,607						7,607	
<p>【事業の目的】 市民及び観光客を交通事故から守るため、交通安全に関する事業を推進し、交通安全意識の高揚を図るとともに交通事故のない明るい街づくりに寄与します。</p> <p>【事業内容】 ①高齢者運転免許証自主返納支援事業 2,500千円 別府市在住で70歳以上の方が有効期限内の運転免許証を返納した場合、10,000円相当のニモカを支給します。また住民基本台帳カードの交付を希望する場合、手数料（500円）を免除します。</p> <p>②新入学児童に対する交通安全啓発 390千円 小学校に入学した児童に黄色のランドセルカバーや傘を配布することにより、交通安全の啓発を行います。</p> <p>【実績等】 高齢者運転免許証自主返納支援事業 平成22年度—379名 平成23年度—264名 平成24年度—236名</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	16	0819	生活安全に要する経費			危機管理課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,320				2,320	
<p>【事業の目的】 犯罪、事故及び災害等がない安心して生活できる環境を確保することのできる国際観光温泉文化都市の実現を目指します。</p> <p>【事業内容】 ①生活安全推進協議会 開催費用 2千円 ②別府市暴力絶滅対策協議会補助金 76千円 ③別府市防犯協会連合会補助金 2,085千円 ④大分被害者支援センター運営補助金 157千円</p> <p>【実績等】 平成12年度 別府市生活安全条例 施行 平成23年度 別府市暴力団排除条例 施行</p>							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	16	0994	国民保護協議会に要する経費			危機管理課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		170				170	
<p>【事業の目的】 武力対処事態に際して、迅速かつ的確な措置を実施するため国民保護協議会を開催し、体制の確保を図ります。</p> <p>【事業内容】 ①国民保護協議会 開催費用 83千円 ②特殊標章等作成費用 87千円</p> <p>【実績等】 平成18年度 別府市国民保護計画 策定</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	0535	防災会議に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
1,224							1,224
<p>【事業の目的】 市民の生命と財産を災害から守るため、防災関係機関及び生活関連団体からの協力を得て防災会議を開催し、地域防災計画の策定・遂行することで円滑かつ的確な災害対策を行います。</p> <p>【事業内容】 ①防災会議 開催費用 212千円 ②防災パトロール 開催費用 18千円 ③地域防災計画 印刷代・郵送代 994千円 別府市地域防災計画（地震・津波対策編） 〃（風水害・火山対策編）</p>							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	0536	地域防災に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
3,868							3,868
<p>【事業の目的】 防災体制の整備及び住民への啓発を行うことにより、災害発生時の被害を最小限に抑えます。</p> <p>【事業内容】 ①防災士養成事業補助金 550千円 自治会の推薦を得て防災士の資格と取得しようとする人に、教本代・受験料・登録料を補助するものです。 ②連合防災協議会育成助成金 1,080千円 別府市連合防災協議会30周年事業の費用を含む。</p> <p>【実績等】 防災士資格取得者数 平成21年度－31名 平成22年度－39名 平成23年度－29名 平成24年度－70名</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	0718	防災無線管理に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
4,542							4,542
<p>【事業の目的】 災害時の緊急連絡手段である防災無線の維持管理を行い、迅速かつ確実な通信手段を確保します。</p> <p>【事業内容】 ①防災無線の保守点検委託 843千円 ②J-ALERTの保守点検委託 713千円 ③電波利用料・MCA利用料 2,676千円</p> <p>【実績等】 平成22年度に移動系（職員間、関係機関間通信用）デジタルMCA無線を整備 ・統制局 2局（うちGPS用1局） ・副統制局 2局（うちGPS用1局） ・半固定局 68局 ・車載局 31局 ・可搬局 5局 ・携帯局 10局 合計 118局</p>							

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
10	01	04	1062	防災無線整備に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債		その他	一般財源
106,140						70,000	36,140
<p>【事業の目的】 災害情報を市民に早急に周知する同報系無線などのシステムを構築し、被害の軽減を図ります。</p> <p>【事業の内容】 サイレンやスピーカー、音声案内装置などから構成される防災情報システムを整備する。また、携帯電話各社の緊急速報メールを防災情報システムに連動させることで、個人の携帯電話にも防災情報が届くようにします。</p> <p>サイレンやスピーカーなどを設置する拡声子局は、沿岸部の下記3か所です。 南部：ゆめタウン 中部：ティ・エフ・シー本部ビル 北部：亀川小学校</p> <p>・拡声子局基礎設置等委託料 17,372千円 ・施設整備等工事費 85,531千円 ・工事監理委託料 3,230千円 ・電波等使用料 7千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				6	—	1	安全
款	項	目	事業	事業名称			所管課
12	01	01	0671	災害応急復旧に要する経費			危機管理課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
1,510							1,510
<p>【事業の目的】 被災後、速やかに被災箇所を普及することにより、被害の拡大防止と社会活動の早期回復を図ります。</p> <p>【事業概要】 災害時の迅速な応急復旧を実施します。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				7	—	1	市政運営
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	08	0142	情報推進管理運営に要する経費			情報推進課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
255,560						19,562	235,998
<p>[事業の目的] 住民への各種サービスの提供及び行政内部事務の遂行を支援する各種システムを適切に保守、運用することにより障害の発生を防ぎ、各種システムの安定した稼働を目的とします。</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンス等委託料 125,651千円（事業費の約49%） 介護保険、後期高齢者医療、総合福祉システムや行政内部事務システム（文書管理システム、財務会計システム等）などの各種システム及び情報システム関連の各種機器（ネットワーク、サーバ、パソコン、プリンタ等）に対する保守を適切に実施することによりサービスの停止など、住民サービスに影響のある障害の発生を防ぎます。 また、各種システムに対する法改正、制度改正を的確に対応することにより、正確な事務処理を実現します。 ・電子計算機等リース・レンタル料 117,041千円（事業費の約46%） 職員が利用するパソコン、プリンタ及び各種システムなどの導入、更新を行います。 平成26年度は、以下のシステム及び機器の更新を行います。 <ol style="list-style-type: none"> ①戸籍総合システム機器更新 平成21年度に更新した機器の保守期限切れに伴い機器更新を行います。更新後の機器は、平成26年9月の稼働を計画しています。 ②地域イントラネットシステム機器更新 平成19年度に導入した地域イントラネットシステム関連機器の中で保守期限切れとなる機器（ファイアウォール機器、スパムメール対策機器）の更新を行います。更新後の機器については、平成27年3月の稼働を計画しています。 ③職員ポータルシステム更新 平成15年度より稼働しているシステムの保守サポート期限切れに伴いシステムの再構築を行います。更新後のシステムについては、平成27年1月の稼働を計画しています。 ・豊の国ハイパーネットワーク運営協議会負担金 926千円 大分県及び県内各市町村共同で利用している、大分県内のネットワークであり、インターネット接続回線である豊の国ハイパーネットワークの共同運営負担金です。 ・汎用受付システム共同利用市町村負担金 1,115千円 大分県及び県内各市町村共同で電子申請・簡易申請受付システムを利用するための共同利用負担金です。 ・地方自治情報センター負担金 180千円 財団法人地方自治情報センターは地方公共団体の総意により設立された組織であり、情報化人材育成の教育研修への参加や先進的情報処理システムの開発普及などの情報を享受できます。 ・その他（消耗品、備品購入費、設備等工事費、修繕料、電柱添架料など）10,647千円 各課で利用しているプリンタのトナーやバックアップ用の媒体などの購入費用です。 また、保守契約対象外の機器に障害が発生した場合の修理に要する費用です。 							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				7	—	1	市政運営
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	08	0143	情報化推進に要する経費			情報推進課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
159,481							159,481
<p>[事業の目的] 住民への各種サービスの提供を支援する住民記録システムなど基幹系システムを適切に保守、運用することにより障害発生を防ぎ、基幹系システムの安定した稼働を目的とします。</p> <p>[事業概要] ・基幹系システムメンテナンス等委託料 49,157千円（事業費の約31%） 基幹系システム及び関連機器（高速プリンタ、サーバ等）に対する保守を適切に実施することによりサービスの停止など、住民サービスに影響のある障害の発生を防ぎます。また、法改正、制度改正に的確に対応することにより、正確な事務処理を実現します。</p> ・電子計算機等リース・レンタル料 110,324千円（事業費の約69%） 平成25年度に実施した基幹系システム再構築事業に係るリース費用です。リース契約期間は平成26年1月から平成30年12月までの60か月です。							